(仮称) 市税事務所の開設について

平成29年10月24日 都市経営戦略会議 資料 財政局 税務部 税制課 財政局 債権整理推進部 収納対策課

これまでの検討経過

平成26年度

平成26年7月 集中審議

審議案件「大宮区役所の建替え」の中で、「(仮称)市税事務所」を導入機能のひとつとして加えるため、方向性やスケジュール等について審議。

平成26年11月 都市経営戦略会議

【審議事項】「(仮称)市税事務所の設置について」

目的より適正・公平な税務行政の実現

方法 ①指揮命令系統の一元化、②事務及び人員を集約、③市長権限に統一

3ケール ①効率的な執行体制、②専門性の向上、③収納率向上・収入未済額の圧縮

指示事項

「人員規模等について 総務局、市民・スポーツ 文化局等の関係所管と 十分に協議を行った上 で検討を進めること。」



開設に向けた準備を円滑に進めるため、「さいたま市(仮称)市税事務所開設準備本部」を設置し、検討を開始。

審議事項

(仮称) 市税事務所開設の方向性について

- 1 (仮称)市税事務所開設の目的と効果
- 2 (仮称)市税事務所開設後の体制
 - 2-1 (仮称)市税事務所の体制
 - 2-2 本庁の体制
 - 2-3 (仮称)出張所の体制
- 3 (仮称)南部市税事務所の設置場所
- 4 開設時期

(仮称)市税事務所開設の目的と効果

より適正・公平な税務行政を進めていくため、賦課徴収業務を 2ヶ所の「(仮称)市税事務所」に集約する税務組織再編を行う。

現状の課題

収納率が20政令市中14位 (97.3%) と下位にある

人口当たりの税務職員数が 20政令市中2番目に少ない

本庁と10区に職員が分散し 非効率な面がある



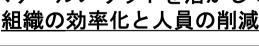
○ 10区で事務量に偏り ○ 課税と収納の連携に支障

集約の効果

収納率の向上により 年2億6、000万円の増収

職員の専門性向上により 多様な市民ニーズに応えられる

スケールメリットを活かして 組織の効率化と人員の削減



2-1 (仮称)市税事務所の体制

「(仮称)市税事務所」に賦課徴収業務を集約する。

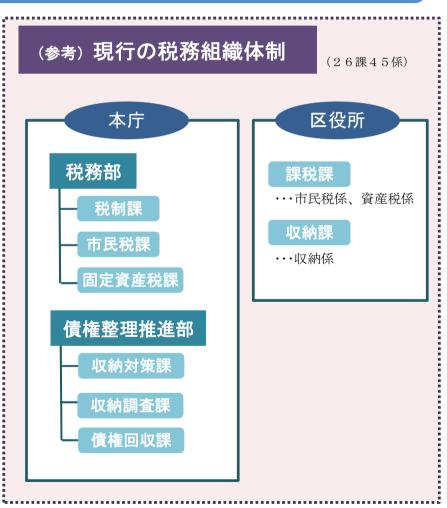
北部市税事務所 (5課16係4出張所) …市民税第1係、市民税第2係、 個人課税課 市民税第3係 西区出張所 見沼区出張所 北区出張所 岩槻区出張所 ※ 区役所内に設置 法人課税課 ・・・特別徴収係、法人・諸税係 ··· 土地第1係、土地第2係、 資産課税課 家屋第1係、家屋第2係 納税推進課 ****:調査係、公売係 債権回収課 ···徵収第1係、徵収第2係、 特別滯納整理係、債権整理係、 法人•諸税徵収係

南部市税事務所 (4課14係4出張所) ···市民税第1係、市民税第2係、 個人課税課 市民税第3係 南区出張所 中央区出張所 桜区出張所 緑区出張所 ※ 区役所内に設置 ···十地第1係、十地第2係、 資産課税課 家屋第1係、家屋第2係、 償却資産係 納税推進課 · · · · 調査係、公売係 債権回収課 ···徵収第1係、徵収第2係、 特別滯納整理係、債権整理係

2-2 本庁の体制

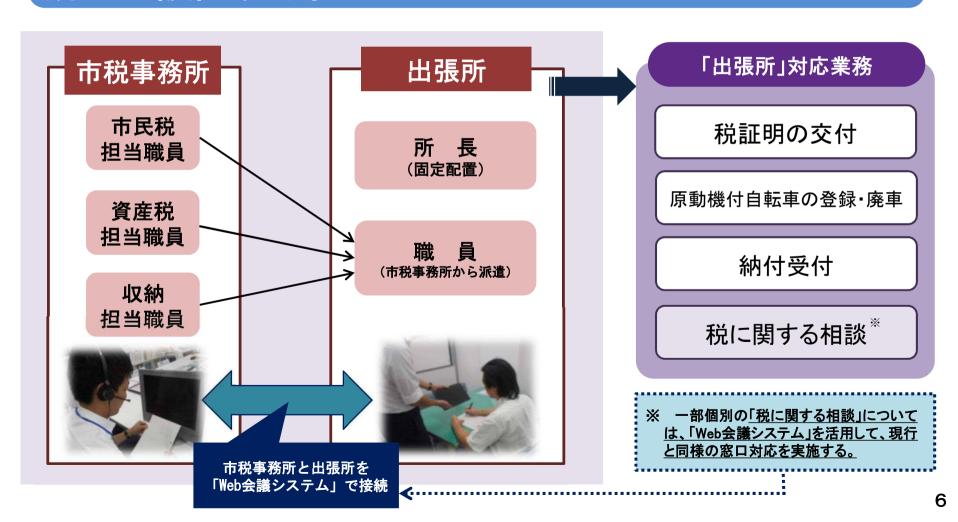
本庁は、税務の企画・立案等を所管する。





2-3 (仮称)出張所の体制

税務の窓口業務を行う「(仮称)出張所」を区役 所内に設置する。



3 (仮称)南部市税事務所の設置場所

「(仮称)北部市税事務所」は大宮区役所新庁舎内に、「(仮称)南部市税事務所」は浦和区役所周辺に設置する。

1 本庁舎(仮配置棟含む。)

本庁舎耐震補強工事完了後の執務室再配置は、浦和区役所及び本庁組織が原則として本庁舎(仮配置棟含む。)に配置される予定であり、「(仮称)南部市税事務所」を設置できるスペースがない見込みである。

2 浦和区役所周辺の民間ビル

浦和区役所周辺(半径500m程度)で、「(仮称)南部市税事務所」の必要面積(延床)約1,300㎡を確保できる民間ビルを調査したところ、11ヵ所(※)存在したが、空室状況はいずれも面積過少であった。

※ <u>11ヵ所のうち「ときわ会館」については、本庁舎耐震補強工事完了後の執務室再配置により、</u> <u>1,300㎡以上の空スペースが出来る見通し</u>である。



「(仮称)南部市税事務所」の設置場所は、「ときわ会館」とする。

4 開設時期

税務事務の繁忙期や秋のイベント時期を避け、システムの移行作業や備品 等の移転作業を円滑に行うためには、「平成32年1月開設」が望ましい。

	税務事務の 繁忙期	秋の イベント時期 (区民まつり等)	システム の移行作業	備品、書類等 の移転作業
平成31年5月開設 (大宮区役所新庁舎の供用開始 に合わせた場合)	×	0	Δ	Δ
平成31年10月開設 (税務事務の繁忙期を避けた場合)	0	×	×	Δ
平成32年1月開設	Δ	0	0	0

平成31年12月				平成32年1月						
27日 (金)	28日 (土)	29日(日)	30日 (月)	31日 (火)	1日 (水)	2日 (木)	3日 (金)	4日 (土)	5日 (日)	6日 (月)
開 庁 日	閉庁日(9連休)							開庁日		